

# 福井県議会だより 第8号



## 2月定例会の概要

2月定例会は、2月18日に開会し、3月9日までの20日間にわたって審議を行いました。

今定例会開会日には、平成27年度当初予算案をはじめとする69件の議案が提出されました。

今年には統一地方選挙が行われるため、当初予算案はいわゆる骨格予算ですが、医療・福祉など県民生活に密着する事業に加え、高速交通体系の早期整備や観光対策、福井しあわせ元気国体等のための準備事業などが計上され、また平成26年度補正予算案には、現下の経済情勢等を踏まえた地域消費喚起などの経済対策やふるさとふくい創生対策など、緊急かつ重要な事業が盛り込まれました。

代表質問をはじめとする質疑においては、福井県版「まち・ひと・しごと創生戦略」策定の考え方や、人口減少対策等について、多くの議員が取り上げました。

また、北陸新幹線に関し、敦賀までの工期短縮を着実に進めるための用地取得体制の強化について質したほか、農協改革の県内農業への影響、今後5年間の観光新戦略をはじめ、様々な分野に関して活発な議論が行われました。

このような審議を経て、閉会日には、議員発議1件を含む70件の議案について可決するとともに、追加上程された収用委員会委員の任命議案に同意し、請願・陳情計6件の採決を行って、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

なお、今定例会は、現任期最後の議会であることから、議事の終了後、今限りで勇退される前田議員、石橋議員、吉田議員、玉村議員の4人から挨拶があり、任期4年間を振り返った議長挨拶の中からは、エネルギー政策など県の重要課題に関する真摯な議論や、高速交通体系の整備が着実に進捗したことなどが述べられました。

閉会後には、恒例により、福井県と福井県議会の発展を祈念し、知事等を含め全員で万歳を三唱しました。

## 目次

- 1 ……2月定例会の概要
- 2～3 ……代表質問
- 4～7 ……一般質問
- 8～9 ……常任委員会
- 10～12 ……特別委員会
- 13 ……特集「ビックアップ県政課題「地方創生」について
- 14～15 ……議案等議決結果
- 16 ……第17次民主議会の締めくくりに当たって

◆代表質問

自民党県政会

関 孝治 議員



知事の政治姿勢について

問

12月定例会における知事の4選出馬表明を受けて、我が会派の代表質問において、知事の3期12年の総括として「福井県は本当に元気になったのか」と知事の認識を伺ったところ、「元気に大きく前進した」との答弁であった。また、年末の記者会見において、知事は3期目のマニフェスト「福井新々元気宣言」の4年間の成果

を発表し、全体の達成率は86%で、「県民等の努力が、はつきりとした成果となって現れた4年間だった。」と自己評価している。確かに、高速交通網の整備など大きく進んだ面があるのは事実であり、県民の実感もそのとおりであれば、誠にすばらしいことと考えるが、個々の数値目標がどうではなく、その指標が設定されたそもその政策の目的がいかに実現したかどうか「達成率」ではないかと考える。このような観点から、西川県政3期目の4年間における知事が当初目指した政策の達成状況についての総括を伺う。

答

現在の「福井新々元気宣言」では、福井の元気をさらに大きく、明るい希望を次の世代につなぐことを目指し、これまでの4年間、各分野の政策を具体化し、県議会はもとより、県民、企業等、市・町などと力を合わせて実行してきた。その結果、学力・体力日本一の堅持などに加え、総合的には「県民幸福度」や「子どもの幸福」日本一という高い評価を得ることができた。これをさらに一つにまとめて、福井県として大きな力を持っていく必要がある。県外から見た福井の印象は

弱いという実態かと思うので、これからは、「幸福度日本一」の福井の一生を通じた暮らしやすさなどを様々な方法により知ってもらい、観光や食べ物、自然などの魅力を内外に強く発信するブランドや観光の戦略をさらに強化し、基本的なテーマである人口問題に関連したU・ターター等の増につなげていくべきと考える。

少子化対策について

問

本県は、幸福度ランキング日本一、子どもの学力・体力全国トップクラスなど指標が示す限りでは、子育て環境、教育環境などが整っている県であり、かつ、先進的な様々な少子化対策の取組みが行われているにもかかわらず、その効果が現れてきていない。若い女性が子どもを産み、育てるために、本当に何が求められているのか。しっかりと県民のニーズを把握し、「福井で子どもを産みたい、子育てしたい」と実感できるような、全国で類のない思い切った政策に取り組むべきではないか。9月定例会の我が会派の代表質問において、「本県の人口減少を食い止める

方策の一つとして、他の地域にはない福井県独自の思い切った少子化対策を講じていくことが必要ではないか」と提言をしたところ、知事は「県民が実感できる効果的な対策を進めていきたい」と答弁しているが、具体的にどのような政策を講じているのか。

答

今回、「新3人っ子応援プロジェクト」として、所得制限をせずに幼稚園も含めて小学校入学まで第3子以降の保育料を無料化することや、女性に優しい企業を奨励するなど、独自の政策をさらに進めていく。人口減少に歯止めをかけるためには、これらの対策だけでなく、県外からのU・ターター促進が重要であり、東京にも新たな移住相談コーナーを設け、希望に応じた仕事の開拓、住まい探しなど、徹底してサポートをするとともに、本県の幸福度の高さ、教育環境の良さをアピールしていきたい。

経済活性化対策について

問

政府は、緊急経済対策を昨年末に閣議決定し、



プレミアム商品券やふるさと名物商品券の発行など、自治体が地域の事情に応じて柔軟に活用できる交付金を創設した。その活用にあたっては、地域住民や社会が本当に必要としているものに焦点を当てた施策を練る必要がある。県は、2月補正予算案に当該交付金を活用し、消費喚起に向けた施策を盛り込んでいくが、その施策の効果が一過性のものとならないよう、真に地域経済の活性化につなげていくための継続的な仕組みを作っていくことが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

**答**

今回、県内では39億円の商品券、県外では3億円の旅行券の発行等により、合わせて約60億円の消費効果を見込んでおり、県内企業が売り上げ停滞を乗り越えるきっかけとしたい。これと並行しながら、商業者自らが意欲を持って、お客を引きつける店舗や商品づくりを進める必要があり、県としても、店舗の外装の改修等による景観の統一などの支援を行っていく。また、県と地元商店などが協力をし、スマートフォンにより簡単に商品を検索できるシステムをつくるなど、消費喚起策の継続・発展に努めていく。

民主・みらい  
山本 正雄 議員



**介護サービスの水準維持と人材確保について**

**問**

団塊世代が75歳以上に  
なる2025年には、介護職員を今より約100万人増やさなければならぬ。

今回の福井県老人福祉・介護保険事業支援計画の中でも、介護人材の確保・育成が取り上げられており、介護・生活支援サービスへの高齢者の参画促進など大いに進めるべきと考える。  
介護サービスの水準維持と人材確保をどう両立させていくのか、市町の実情に合わせた施策が必要と思うが、県の現状認識を伺うとともに、2025年ま

での需要の伸びに合わせ、短期的なもの、中長期的なものに整理した方向性を伺う。

**答**

県内の介護職員の人材確保には、専門性や処遇改善による社会的評価向上が必要であり、新たな介護技術や認知症への対応を学ぶ研修などを実施し、キャリアアップを支援している。

今回制度拡充された介護報酬の処遇改善加算の現場での確実な実施のほか、新たに処遇改善や人材育成に積極的に取り組む福祉事業者の情報の「見える化」を行い、事業者の経営努力を促し、全国トップクラスの賃金水準を実現していく。

また、新卒者などの他に、資格を持ちながら就業していない人、元気な高齢者、ボランティアなど、幅広く人材確保に努めていきたい。さらに、小中学生の職場体験の充実や外国人の活用も検討していく。

**国体期間中の来県者等の数と県内への経済効果について**

**問**

「福井しあわせ元気国体」、「福井しあわせ元

気大会」の目標の一つに、大会参加者や来県者数がある。福井市で言うところの「つるつる一杯」のおもてなしをはじめ、少しでも福井の良さを知っていたら、福井県への経済効果を引き出すことが重要である。  
大会期間中、どれ程の大会参加者や来県者数を見込み、交流人口が拡大する中での県内に与える経済効果をいかほどにみているのか所見を伺う。

**答**

国体では、競技会の会期中に全国から選手、監督、報道関係者等が実人数で、3万3千人、全国障害者スポーツ大会では、同様に5千5百人の方々が来県される。国体では2日間、全国障害者スポーツ大会では3日間の会期で開催され、その間の選手、監督等の延べ宿泊者数はそれぞれ約13万人と約3万人、合計で約16万人と見込んでいる。

県外客の本県での宿泊費や土産品などの平均的な消費額を1人1泊当たり約2万円と想定すると、消費支出の総額は約32億円となり、さらに県内への経済波及効果を産業連関表で試算すると、約41億円となる。

他県の試算でも、宿泊者による消費支出は約30億円から約40億円となっている。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

◆  
一  
般  
質  
問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画の中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

職業教育における  
現状と課題

小寺 惣吉 議員  
(自民党県政会)



問

高校で在籍していた学科と卒業後の就職先のミスマッチが多く存在しており、高校での専門的な教育が生徒たちの将来の活躍に結びついていない場合がある。県内高校における職業教育について、現状や課題をどう捉え、今後、いかによりよいものに変えていくのか伺う。

答

専門性の高い実践学習、観光やサービス業等の新たな産業分野の教育充実が重要である。特に専門教育分野では、教員の長期企業実習や自己研修等を進め、学習内容向上を目指したい。また、就職志望者のための資格取得教育の充実、大学進学志望者のための推薦入学枠の拡大要求や進学指導の充実を図りたい。新年度からは、観光に関する授業、資格取得教育の導入等を進め、職業教育を強化していきたい。

その他の質問事項

○農業政策、道路の安全対策等

政府へのTPP交渉  
脱退要請

佐藤 正雄 議員  
(日本共産党福井県議会議員団)



問

TPP交渉が重要な局面を迎えている。全国の農家は、交渉内容を何も知らされず、不安を募らせている。そのような中、TPP反対の中心的存在であったJA全中が事実上解体され、アメリカ主導のTPP交渉が明らかに国会決議に違反する領域に入った中、政府にTPP交渉からの脱退を強く求めるべきと考えるが、所見を伺う。

答

TPPは、交渉や脱退の判断などは、政府が責任を持つて行うべきものである。県としては、これまで、農林漁業者が不安なく前向きに生産を継続し、農林水産業が持続的に発展していけるよう、国に対し、力強い農林水産業を実現する政策を責任を持つて進めるよう働きかけがあり、今後とも必要な働きかけを行っていく。

その他の質問事項

○原子力政策、介護福祉の改正等

青年団活動等への  
活性化対策

玉村 和夫 議員  
(民主・みらい)



問

青年の孤立による疎外感や失望感が犯罪や自殺の要因ではないかと考える。また、県は人口減対策として、若者の出会う場を職場に拡大したいとしているが、その機会は少ない。青年同士が出会い、語り、さまざまな価値観に触れて成長し合う場としての青年グループ活動が必要であり、県が青年団活動等を積極的に誘い、仕掛けていく必要があると思うが、認識と対応を伺う。

答

県では、平成24年度から青年活動グループ形成のための支援を行っている。今後は、青年団、青年グループ、若者チャレンジクラブ等の連携により、若い男女の集い、交流活動を促進することが重要である。「結婚につながる実践力向上事業」の対象に青年団、若者グループも加わってもらうなど、応援を進め、引き続き若者の交流活動を活性化させたい。

その他の質問事項

○まちづくり等



地方版総合戦略

策定への取り組み

松井 拓夫 議員  
(自民党県政会)



**問** 地方版総合戦略の策定に当たっては、福井の顔づくりとしての恐竜ブランドのさらなる活用や、観光資源として、まちなかの伝統的構造物を食の駅として活用するなど、ふるさとの力、地域の資源を広く発掘し、磨き上げ、利活用していくべきである。その推進には、県の役割が期待されるが、どのように取り組むのか。

**答** 全国トップクラスの子育て環境を生かし、迷惑ありがた縁結び活動の拡大、新3人っ子応援プロジェクト、人材育成とセツトで行う農林水産業等の振興といった先進的な政策を先行して実施する。戦略の策定・推進に当たっては、さまざまな立場の方々の総力を結集し、各市町と連携して、子育て支援やU・イーターなど実効性のある対策を行っていく。

その他の質問事項

○中部縦貫自動車道、奥越地域の観光等

第三次子育て応援計画への現場の声の反映

中井 玲子 議員  
(自民党県政会)



**問** 「第三次元気な子ども・子育て応援計画」では、縁結びや出産、子育て支援等に関し、家庭や地域のきずなが強い本県らしい重点項目が挙げられている。計画の検討に当たり、県内の未婚者や若手社員、子育て中の保護者や保育士、事業者等の意見を参考にしたことだが、子育て現場の声を、どのように認識し、どのように計画に反映したのか。

**答** 子育て現場からは保育料の軽減を望む声が増えており、理想より子どもが少ない理由として子育ての経済的負担がある。また、両立支援への不安もある。このため、全国唯一の所得制限のない第3子以降の就学時までの幼稚園を含む保育料の無料化、女性に優しい企業の奨励等を計画に盛り込んでおり、本県独自の政策をさらに強化していく。

その他の質問事項

○首都圏におけるふくいの展開

敦賀を拠点とした嶺南地域の観光誘客

糺谷 好晃 議員  
(民主・みらい)



**問** 北陸新幹線金沢―敦賀間の3年前倒し開業が決定し、平成34年度敦賀開業が見えてきたが、敦賀市の終着駅効果を初め、整備効果を生かすための対策が必要である。県は現在、観光新戦略を策定しているが、北陸新幹線敦賀開業に向け、敦賀市を拠点とした嶺南地域の観光誘客についてどのように考えているのか。

**答** 北陸新幹線敦賀開業に向けたさらなる誘客拡大のため、県と嶺南市町が連携し、広域観光圏を確立していく。敦賀市の終着駅効果を高めるためには、鉄道と港を生かした魅力ある観光地づくりや、歴史遺産を明らかにして発揮していくことが重要であり、嶺南全域に効果を波及させるため、観光地等の連携による周遊観光を推進するほか、共同でのプロモーションを強化していきたい。

その他の質問事項

○戦後70年と知事の政治姿勢

原子力発電所

立地の責任と覚悟

田中 宏典 議員  
(自民党県政会)



**問** 高浜3、4号機の原子炉設置変更申請が原子力規制委員会により許可され、政府は再稼働を進める方針を示した。原子力発電という国策に協力していく上で、立地住民と苦労を共有すること、立地の責任を果たしていくことに対する知事の覚悟を伺う。

**答** 我が国のエネルギー事情を考えると、原子力は、割合がやや低下するとしても、引き続き重要な役割を担っており、将来への原子力技術の継承や人材の育成など、国のエネルギー政策において本県が果たすべき役割も、引き続き非常に重要と考える。県としては、立地市町と一体となって、国や事業者に対し、原子力発電所の安全確保とともに、地元経済や雇用などへも責任ある対応を求め、県民利益の増大に努めていきたい。

その他の質問事項

○原子力を支えてきた立地市町の住民の思い、原子力防災等

福井の龍にまつわる  
伝説の積極的な発信

細川 かをり 議員  
(無所属)



問

中部北陸9県が官民一体となつて外国人、特に中国人観光客の誘致を推進する「昇龍道プロジェクト」について、本県の影は薄いと感ずる。本県には龍にまつわる伝説が多数あり、龍と言えは福井県である。県内の龍にまつわる伝説などをまとめ、「昇龍道プロジェクト」で積極的に発信していくべきではないか。

答

「龍」にまつわる伝説等「恐竜」につなげて、「恐竜王国福井」をPRしていく。「昇龍道プロジェクト」は、中部国際空港を起点に、東海北陸自動車道を利用して、能登空港に至る南北の軸が中心だが、中部縦貫自動車道の整備の進展を生かし、中部各県を横断する新たな観光ルートを開発するなど本県への誘客の拡大を図る。

その他の質問事項

○都市計画、教育委員会制度等

プレミアム商品券の  
効果ある実施

石橋 壮一郎 議員  
(公明党)



問

平成26年度2月補正予算におけるプレミアムつき商品券の発行については、平成22年度にも実施しているが、今回の商品券発行に当たっての新たな工夫と、それにより見込まれる効果について所見を伺う。また、発行主体である市町とどのように連携し、円滑に事業を進めようとしているのか併せて伺う。

答

消費喚起効果を小規模店に波及させるため、市町発行の商品券に加え、利用を小規模店に限定するプレミアム分を支援する。さらに、ふるさと旅行券との相乗効果を狙う宿泊者限定の商品券も発行し、約50億円の消費効果を見込む。また、市町等と協力して、参加店や商品などをスマホで検索できるシステム作成や集客イベント、越前和紙を商品券に使う等により、消費拡大につなげる。

その他の質問事項

○医療・介護・子育て

現教育振興基本計画  
に対する評価と課題

西畑 知佐代 議員  
(民主・みらい)



問

新たな教育振興基本計画の策定に向け、検討を進めているが、平成23年度から27年度までの5年間の取り組みべき施策の方向性をまとめた現行の計画の推進に対する県の評価と課題について伺う。

答

現行計画では、全国初の保幼小接続カリキュラムの作成・実践、小中全学年での福井独自の少人数数学級、トップクラスの学力の維持等の成果とともに、福井の学力・体力トップクラスを紹介する新書の出版や年間2千人を超える教育視察など、日本の教育モデルとなっている。今後は、小・中学生の学力をさらに高校教育で伸ばし、職業教育の充実、平成30年の福井しあわせ元気国体の優勝など、これまで培ってきた福井の教育やスポーツパワーをより高い段階に引き上げたい。

その他の質問事項

○男女共同参画 等

北陸新幹線建設に係る  
早期の用地取得

大森 哲男 議員  
(自民党県政会)



問

北陸新幹線沿線の地権者に対し、今できることを速やかに説明し、丁寧に地権者と最善の方策を考え、早期に用地取得ができるようにすべきと考えるが、所見を伺う。

答

建物の移転期間を考慮し、対応が必要なため、福井市市街地の関係者等については、昨年から、地元自治会等との設計協議と並行し、個別に事業所や住宅などに対し、3年前倒しのスケジュールを念頭に置いて、用地交渉等の時期を説明し、対応している。3月からは、関係者の立ち会いによる用地測量や建物調査の具体的な日程を調整し、早期に着手していく。これからも、敦賀までの早期開業を実現するため、鉄道・運輸機構と連携し、市町とともに用地取得に全力を挙げていきたい。

その他の質問事項

○県都福井市の課題 等



大介護時代に備えた  
老人会組織の活性化

西本 正俊 議員  
(青 藍 会)



問

介護保険制度の維持に向けて健康で元気な高齢者を増やす上で、老人会活動は有効な手段であるが、近年、会員の減少や組織の解散などの課題がある。法律が位置づける行政の支援を思い切って行い、最近の高齢者の趣向にも見合うよう魅力アップを図りながら、老人会の組織や活動を活性化し、大介護時代に備える必要があると考えるが、所見を伺う。

答

今後、一人暮らしの高齢者等の入会促進とともに、高齢者が増加し多様となる中で、団体としての活動の活性化他の高齢者による団体との連携強化など、総合的なクラブとしての役割が重要である。その中で、若い世代の縁結びや子育て、高齢者の生活支援のほか、伝承活動等を担っていただくことが重要であり、県としても積極的に支援していく。

その他質問事項

○障害児教育と医療の連携等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当

電話 0776-20-0609

※臨時議会及び閉会中の委員会についても傍聴できます。日程等は開催の都度お知らせします。

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の見解や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

受理した陳情についても、内容により請願に準じた手続きとなります。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要で、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

提出部数は1部です。定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

議会事務局議事調査課

電話 0776-20-0609

(意見書提出を求める場合)

〇〇に関する意見書(案)

- 意見書の趣旨 (簡明に)
- 理由 (簡明に)

記

1 (要望する事項)

2 "

3 "

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

\_\_\_\_\_(宛 名) 殿

※関係行政庁名を記入すること

福 井 県 議 会

(内容)

〇〇に関する請願

- 請願の趣旨 (簡明に)
- 理由 (簡明に)

記

1 (請 願 事 項)

2 "

3 "

平成 年 月 日

福井県議会議長 〇〇 〇〇 様

(提出者) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印

※提出者が複数のときは、どなたが代表者かわかるよう明記してください。

[様式例]

(表紙)

請 願 書

紹介議員

署名 (または記名押印) \_\_\_\_\_

※紹介議員は1人以上

## 総務教育常任委員会

### ○教育委員会関係

中高一貫教育に関し、「他の中学校に影響はないか。また、不合格者に対する配慮が必要ではないか」との質問に対し、「中学校区ごとの合格者は少数であり、影響はないと考える。受験のために努力した経験を生かし、生徒が互いに切磋琢磨することで中学校教育全体が高まるようにしたい」との見解が示された。

また、「併設型を増やす考えはあるか」との質問に対し、「併設型は広範囲の地域から生徒が集まることで成果が得られる。連携型とともに進めていく」との見解が示された。

このほか「東京オリンピックのキャンプ誘致に向けた取り組み状況」「新たな教育振興基本計画策定についての考え方」等の質問があり、対応等が示された。

### ○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

福井しあわせ元気国体・大会の施設整備に関し、「よい成績をおさめるには、競技力向上だけでなく、施設整備も伴っていないと

ならない。今後の整備の進め方を伺う」との質問に対し、「平成25年度から補助金制度を創設して市町への支援も行うなど、整備を進めていく。なるべく前倒しで進めていく」との見解等が示された。

### 丸岡スポーツランド人工芝グラウンド



このほか「将来の福井城址整備を視野に入れた石垣保全」「税の滞納整理状況」「福井国体における宿泊の対応策」等の質問があり、対応等が示された。

### ○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

北陸新幹線に関し、若狭ルートの実現や用地取得に向けた取り組み状況について対応等を求めたほか、「敦賀駅における乗り換えの便宜をしっかりと要請するべきではないか」との質問に対し、「JR西日本は、在来線を新幹線の方へ移動することも考えているようである。しっかりと要求していきたい」との見解が示された。

このほか「エネルギー新戦略研究推進事業の進捗状況」等の質問があり、対応等が示された。

## 厚生常任委員会

### ○安全環境部関係

高浜3、4号機の再稼働に関し、30キロメートル圏の關係自治体が地元同意等を求めていることについて、「地元同意等は立地自治体が長年安全を守る中で積み上げたものであり、立地県、立地市町にある」との見解が示された。また、地元同意の判断に向けた今後の原子力規制委員会の審査や県原子力安全専門委員会の安全確認のスケジュール等について質問があった。

また、再生可能エネルギーについて、「導入を県民生活に反映できる仕組みとして、予算を拡大してほしい」との質問に対し、「今後のあり方を検討し、6月補正予算等で対応していく」との見解が示された。

さらに、県が主体的に導入の道筋をつけるよう要望があった。

このほか、「原子力災害時の一時集合施設における放射線防護対策」「半島部臨時ヘリポートの整備計画」「青少年非行防止における新たな対策」等の質問があり、

対応等が示された。

### ○健康福祉部関係

第6期老人福祉・介護保険事業支援計画について、「報酬引き下げにより担い手である介護事業者の経営が圧迫され、サービス低下が懸念される」との質問があり、加算により同水準の報酬が確保できるため、経営指導を進めていくとの対応が示された。さらに、要介護度の改善に伴う報酬減額に関する質問に対し、「改善を評価し、県が支援をしている他県の事例があるため、6月補正予算に向けて検討する」との対応が示された。



新ふくい3人っ子応援プロジェクト

また、保育士の処遇改善について、「女性の県外流出が問題となる中、若い人の働きがいがあるよう取り組んでほしい」との要望があった。

このほか、

「新3人っ子応援プロジェクトの継続方針」「発達障害児の診療体制の改善」「陽子線がん治療センターの外国人患者の受け入れ体制」等の質問があり、対応等が示された。



## 産業常任委員会

### ○産業労働部及び労働委員会関係

プレミアム商品券発行支援事業について、「事業を一過性にしないためにどう取り組むのか。また、商品券の利用範囲を地元の小規模店に限定するのか」との質問に対し、「スマートフォンによる商店等の検索システムの作成、イベント等により消費拡大につなげる。また、市町発行の商品券は、地元利用を前提に、店舗については市町が選定し、県が応援する商品券は地元の小規模店に限定する」との対応が示された。

このほか「ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業」等の質問があり、対応等が示された。

### ○観光営業部関係

福井県観光新戦略（案）について、「目標の千3百万人の根拠は何か。また、これにより県民の暮らしが変わるのか」との質問に対し、「観光客が20%増加するなどして試算したが、毎年進捗状況を検証する中で、必要に応じて目標

恐竜博物館（福井県観光新戦略）



も見直す。県民の暮らしは、パンフレットの作成や説明会で、交流人口の拡大や地域活力の維持・向上につなげることを説明する」との対応が示された。

このほか「ふるさと福井移住定住促進機構」等の質問があり、対応等が示された。

### ○農林水産部関係

木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業について、「間伐材の搬出計画は現実的な政策や将来に向けた方針を検討すべき。また、排熱を利用した農業ハウスの取り組み状況はどうか」との質問に対し、「搬出計画は、県産材の需要拡大も図りながら進める。農業ハウスは大野市やJAと作物の検討を進めている」との対応が示された。

このほか「農協改革」等の質問があり、対応等が示された。

## 土木警察常任委員会

### ○公安委員会関係

「福井県地方警察職員定数条例の一部改正」について、警察職員の増員の目的を質問したところ、「国から示された人身安全関連事案対策の強化を目的として増員する」との見解が示された。さらに、「県警察独自のニーズに応じ、柔軟に人員を配置しないのか」との質問に対し、「県下の治安情勢に応じて、県警察独自に配置を見直しており、テロ対策等で人員増強が必要だと判断すれば、国に対し増員を要求する」との見解と対応が示された。

また、少年犯罪の未然防止について、少年の問題行動の情報把握について質問したところ、「『福井県学校・警察連絡制度』等を通じて、情報共有を図っている」との対応が示された。

このほか、「インターネット上の有害情報の規制」「不法改造されたエアガンの規制」等の質問があり、対応等が示された。

### ○土木部関係

中部縦貫自動車道について、「平成34年度の北陸新幹線敦賀開業にあわせて、大野油坂道路の全線開通を目指すとのことだが、実現の見通しは立っているのか」との質問に対し、「大野―大野東間の新規事業化のめどが立ったので、平成34年度的全線開通を目指し、用地取得や事業の調整に努め、国

平成26年8月30日大野油坂道路着工



に対しても強く要望していく」との見解が示された。

また、「高規格幹線道路だけでなく、県全体として経済効果が見込まれる既存の道路は、優先的に整備すべき」との質問に対し、「地域活性化につながる、観光や工場立地に必要な道路は、重点的に整備している」との見解と対応が示された。

このほか、「重点道の駅における県の役割」「消雪設備の整備状況」「新九頭竜橋の工期短縮」等の質問があり、対応等が示された。

## 新幹線・地域鉄道 調査特別委員会

### ○北陸新幹線の建設促進

金沢―敦賀間開業3年前倒しに関し、「福井市内の用地取得のスケジュールをどう考えているのか。整備新幹線の用地取得の条件は厳しいが、地権者に理解されているのか」との質問に対し、「福井市啓蒙地区については、夏以降には用地協議に入っていけるのではないかと考えている。平成28年度中には更地化したい。要望により地権者を集めたり、来られていない地権者を個別に訪ねるなどして説明している」との見解が示された。これに対し、「トラブルが起きた場合、時間的に難しくなる。十分な信頼関係をつくって、全庁体制で取り組んでほしい」との意見が述べられた。

また、九頭竜川橋梁の工事に関し、「いつまでに完成しないといけないのか。国内初の一体橋であるが、工法は決まっているのか」との質問に対し、「平成31年度には完成する必要がある。鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った工事の入札公告では、平成31年度末

までの工期となっている。具体的な施工方法は、機構と業者の協議による」との見解が示された。

このほか、「敦賀以西ルート問題」「与党PTでの福井先行開業検討に係る県の対応」について質問があり、対応等が示された。

### ○地域鉄道の活性化

今後の新型LRVの導入計画についての質問に対し、「福井鉄道では、平成24年度にオレンジの車両を、今年度はライトブルーの車両を入れた。えちぜん鉄道も相互乗り入れに合わせて黄色の車両を入れる。今後、福井鉄道は更に2編成を来年度、再来年度で国体までに導入する。車両の色を変えることでまちに変化が出て、利用者も増える。福井鉄道の残り2編成の色についても検討していきたい」との見解が示された。



福井鉄道の新型LRV

このほか、「県外からのサードホーム福井利用者へのサービス向上のための福井鉄道新駅の設置」等の質問があり、見解が示された。

## 原子力発電・ 防災対策特別委員会

### ○原発再稼働への国民理解促進

再稼働の同意の地元範囲について「国が地元の理解を得て再稼働を進める中で、地元を立地県と立地市町であると示している」との見解が示された。また、「本県が再稼働の同意の範囲を立地県と立地市町だと強調することで、国民感情として、本県が再稼働に前向きであるとの印象を持たれた」とあり、再稼働に対する道義的責任があると思われることのないようになければならない」との意見があり、「国や事業者が再稼働の意味をしっかりと説明し、国民の理解を得ることが大切」「原子力の安全確保は国の一元的責任で行われ、県は、事業者や国の安全対策を監視・確認する立場である。本県は再稼働に対して前のめりではなく、高浜3・4号機の問題に関して、こ



高浜原発視察での質疑応答

うした観点で十分慎重に対応する」との回答があった。

### ○原発立地地域の実情の理解

原子力規制委員会委員長が立地自治体に安全神話を信じたいという意識がある旨発言したとの報道に関し、「こうした発言がひとり歩きすることにより、世論は本県に安全神話があると見るようになり、公平公正な議論ができなくなる」として、同委員会委員長と知事の見解交換の場の設定など、誤解を解く取り組みを県に求めたところ、「立地地域の実情は繰り返し伝えていくが、同委員会委員長まで届いていない。同委員会は現場に出て実情を把握する努力が必要。今後働きかけを行う」との対応が示された。

このほか、原発長期運転停止の影響として、関西電力管内の一般家庭の電気料金が北陸電力管内に比べて高く、さらに値上げの申請が出されていることに関し、美浜町以西では原発立地地域でありながらさらなる負担を強いられるとして、県に支援策の検討を求める意見や、国が進める地方創生の中で嶺南に合った取り組みを求める意見などが出された。



## 予算特別委員会

### ○北陸新幹線

福井先行開業について知事の見解をただしたのに対し、「先行開業に伴い経済波及効果が早期に発現することは本県の発展にとって重要であり、県としては、地元としてできるさまざまなことについて最大限努力していく」との見解が示され、委員からは、福井先行開業に必要な施設整備や経費等について、質問がなされた。

また、敦賀以西のルート問題については、若狭ルート実現に向けた沿線各府県への要請について知事の決意をただした。

### ○人口減少問題

若者の県外流出対策について、若者に魅力ある産業や雇用の創出、県内大学の地元入学枠の拡大や学部の新設について提言がなされた。

### ○観光新戦略の策定

今回取りまとめられた観光新戦略案について論及があり、「観光を活性化する目的は、福井県を豊

かにすることであり、観光で地域

が生きてくることである。そのた

めには、外貨を稼ぐこと、雇用を

ふやすこと、これらにより県民が

安心して暮らせることが観光のもつ

とも重要な視点である。今議会で

の議論を踏まえて見直すつもりは

あるのか」とただしたのに対し、

知事より、「最終的にはまだ策定

していない。議会のご意見、また

全市町、団体、パブリックコメン

トの意見などを踏まえ、必要な見

直しをしていく」との見解が示さ

れた。

### ○原子力行政

高浜原子力発電所3・4号機の

再稼働に関し、原子力安全専門委

員会の県への助言内容、また、原

子力災害時の避難計画の検証など

について県の対応をただすとも

に、意見が述べられた。

### ○農業行政

国が進める農協改革について知

事の見解を求めたのに対し、「今

回の改革の、いわゆる儲かる農業

という方向は大事であると思っ

ている。押えるべきことは、健康で

豊かな福井の暮らしのためには、

地方が有する土地や水といった貴

重な資源を守り、我々が安全でお

いしい食べ物を食べられることで

ある。そのためには、農業は教育、

福祉、観光などあらゆる分野と結

びついた、新しい総合産業化に向

けて努力していく必要がある」と

の見解が示された。

委員からは、「国の予算や計量

評価額からみても、農林水産業が

国を守る大きな機能を発揮してい

ることが証明されており、農業者

自身も、人間の生命、自然を維持

し守っていく産業であることを自

覚している。単に利益をあげれば

よい、農地が儲けるための手段で

あるという意識からは別次元のも

のであるという理念は、国、地方

行政にも理解されていると考える。

今回の改革は少し行き過ぎている

感じがする」との意見が述べられ

た。

### ○その他

県都デザイン戦略、地域公共交

通網形成計画策定の促進、急激な

円安への対応、准看護師のスキル

アップへの支援、介護報酬改定に

伴う課題等への対応、土砂災害警

戒区域等への対応、タイムライン

の導入、自主防災組織の組織率の

向上、福井外環状道路の整備、県

道福井加賀線の利用と安全対策、

国道416号バイパス事業の整備

見直し、高志中高一貫校の教育目

標など広範多岐にわたり論及があ

り、それぞれ理事者の見解と対応

をただした。



東 尋 坊

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載していません。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**J A改革による**

**新監査体制の課題**

前田 康博 委員  
(自民党県政会)



**問**

今回のJ A改革では、貯金量200億円以上の農協に公認会計士による会計監査を義務付け、従来義務付けられていた業務監査の受検は任意となった。今後は、公認会計士による監査がJ A全国監査機構から移行した新たな監査法人による監査かを選択して受けることとなるが、公認会計士の監査では事業計画の適正等を確認する業務監査を実施できないため、J Aの経営上、リスクを抱えることとなる。県としてどうフォローしていくのか。

**答**

今後、各農協が業務監査を受検しない場合もあるため、県としては、各農協における内部の監査能力の強化を求めていく。各農協では、専門的知識や全国の情報を得るため、J A全国監査機構から移行した新たな監査法人の業務監査に強い関心を持っていると聞いている。

**その他の質問事項**

○農協の役割の評価、道路整備等

**中山間地域の**

**園芸振興**

畑 孝幸 委員  
(自民党県政会)



**問**

来年度からふくい園芸カレッジの新規就農コースに入校される予定の研修生29名のうち、県外出身者は19名と、県外出身者が多いようである。県外出身者が、研修後も新規就農者として引き続き県内に定着し、就農を継続してもらえるのか、所見を伺う。

**答**

ふくい園芸カレッジに本年度入校した県外出身者の11名は、全員が本県での就農を決めている。独立就農を目指す7名は市町が優良農地や住宅をあっせんし、法人に就職を希望する4名は、農業法人とのマッチングを行っている。また、来年度の県外出身の入校者19名も、本県への移住就農の決意を確認している。今後、年間150万円の就農給付金や園芸ハウス整備の助成により、県外からの研修生が就農地に定着できるよう応援していく。

**その他の質問事項**

○道路行政等

**地域公共交通網形成**

**計画への取り組み状況**

野田 富久 委員  
(民主・みらい)



**問**

昨年5月、地域公共交通活性化再生法が改正され、自治体には地域公共交通網の形成計画を求め、まちづくりとネットワークを明確に打ち出すこととしている。県及び県内における現在のこの計画への取り組み状況を伺う。

**答**

本県では、法改正前にえちぜん鉄道の沿線市町、福井鉄道の沿線市及び大野市が、地域公共交通総合連携計画を策定した。えちぜん鉄道及び福井鉄道については、全国でも数少ない複数市町によるものである。昨年5月の法改正を受け、現在、えちぜん鉄道の沿線市町では大野市を加えて、新たにバス交通も含めた地域公共交通網形成計画の策定作業を進めているほか、鯖江市では、コミュニティバスを中心とした地域公共交通網形成計画の策定を検討していると聞いている。

**その他の質問事項**

○看護・介護の充実策等

**今議会での議論を**

**踏まえた観光新戦略**

斉藤 新緑 委員  
(自民党県政会)



**問**

観光を活性化する目的は、福井県を豊かにすることであり、観光で地域が生きてくることである。そのために、外貨を稼ぎ、雇用をふやし、これにより県民が安心して暮らせることがもっとも重要な視点である。

**答**

観光新戦略は、観光という視点だけではなく、土木や農林分野全てが一体感のあるものにならないといけないものにはならない。今議会での議論を踏まえて見直すつもりはあるのか。

最終的にはまだ策定していない。議員が提案されるような内容になるかどうかはわからないが、全市町、団体の意見、またパブリックコメントの意見、そして、議会での議論を踏まえて必要な見直しをしていく。

**その他の質問事項**

○地方版創生戦略、総合行政



平成26年度2月補正予算(経済対策)

ふるさとふくいの創生対策

- 1 ふくいの「つながり力」を活かす縁結び、子育て支援  
 迷惑ありがた縁結び地域・職域拡大事業  
 新ふくい3人っ子応援プロジェクト など
- 2 幸福度日本一・福井へのU・Iターンの推進  
 ふるさと福井移住定住促進機構設置・運営事業  
 ふくいふるさと人材創生塾交流促進事業  
 ふくい創業者育成プロジェクト  
 U・Iターン者空き家住まい支援事業 など
- 3 福井の「宝」を活かしたふるさと産業の新展開  
 北陸繊維産地地域連携事業  
 産学官金連携技術革新推進事業  
 ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業  
 ふくいの看板食品都市圏進出支援事業  
 中山間地域農業総合対策支援事業 など
- 4 北陸新幹線、空港から福井に呼び込む誘客強化  
 北陸新幹線開業対策誘客強化事業  
 小松空港を活用した誘客プロモーション事業  
 外国人観光客誘致拡大事業 など

「地方創生」について

○「地方創生」のこれまでの動き

昨年5月に「日本創成会議」が、2040年までに全国の自治体の半数近くが消滅の危機に直面するとの推計を示し、人口減少対策が国家的喫緊の課題との認識が急速に広まった。

県議会では10年以上前から、人口減少とその影響について問題提起し、中長期的対策の必要性を訴えてきた。本県の人口は平成12年以降減少を続け、24年には80万人を割っている。このままでは、労働力不足や経済活動などの停滞が懸念され、本県の活力が損なわれかねない。人口減少の主な原因は少子化と東京一極集中であり、地方においては、住みよ

い環境の確保と地域の活性化が必要である。昨年の9月定例会では、「地方に人口と活力を取り戻す政策の実現を求める意見書」を採択し、出生率の改善を図るための少子化対策の抜本強化や、地方企業の税負担軽減、大学等の地方分散など、人の流れを東京から地方に戻す思い切った対策を国に求めた。

政府は昨年9月、人口減少を克服し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、年末には、50年後を見据えた「長期ビジョン」と今後5年間の「総合戦略」を決定した。また、地方に対して、27年度中の「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を求めている。

県は、昨年8月に設置した部局横断の「人口減少対策推進本部」において、具体的な対策を検討してきており、新年度に策定される県の総合戦略を待つのではなく、いち早く実行できる事業については前倒しし、政府が創設した地方創生先行型交付金なども活用して、「ふるさとふくいの創生対策」として26年度2月補正予算案に盛り込んだ。新年度においても、さらなる政策、事業を検討する必要があるとしている。

○2月定例会での議論

2月20日の代表質問では、政府が地方に対して求めている「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について、「知事も『地方創生は競争』と述べているが、他の都道府県に遅れをとらないよう、少しでも早く施策を実施し、効果を上げていくため、スピー

ド感を持って取り組むべき。今後の策定・推進に係る体制やスケジュールをどのように考えていくのか」との質問に対し、知事から「県民を初め市町、産業界、地元大学、金融機関など総力での長期的対応が重要。各分野の代表者などによる会議を持つほか、それぞれの分野でも広く議論してもらい、議会の意見を伺いながら、来年度中に『福井県まち・ひと・しごと創生戦略』を策定したい」との考えが示された。

一般質問では、「今後の地方創生実現に向け、自主財源をどう確保するのか」との質問に対し、「地方の実情に応じた創意工夫ができるよう、まずは国が必要な財政措置を講じるべき。県としては健全財政を維持しながら、既存事業の見直しの徹底などで必要な財源を確保したい。」との対応が示された。

また、予算特別委員会では「交付金を出す国からの求めて戦略を策定するのは、都道府県で同じような方針が出るのではないか。」との質問に対し、「あくまでも福井県は自らの足で立ち、必要なことは国に言い、自らの力でいい地域をつくるということに臨んできた。この方向でしっかり進めていけば、いろいろな問題が解決できると考える。」との見解が示された。

その他、地方創生に関して、地域の今後を担う青少年育成、少子化対策としての縁結び推進や子育て支援、女性活躍の職場づくり、人口流出対策としてのU・Iターン支援、大卒定員増や若者の雇用の創出など、様々な観点からの質問や意見が出された。

平成27年2月定例会 議案等議決結果 (1/2)

◆ 議 案

【平成27年度当初予算関係】

議案番号	件 名	議決結果
第1号議案	平成27年度福井県一般会計予算	原案可決
第2号議案	平成27年度福井県公債管理特別会計予算	原案可決
第3号議案	平成27年度福井県用品等集中管理事業特別会計予算	原案可決
第4号議案	平成27年度福井県災害救助基金特別会計予算	原案可決
第5号議案	平成27年度福井県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	原案可決
第6号議案	平成27年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計予算	原案可決
第7号議案	平成27年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第8号議案	平成27年度福井県林業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第9号議案	平成27年度福井県県有林事業特別会計予算	原案可決
第10号議案	平成27年度福井県用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
第11号議案	平成27年度福井県駐車場整備事業特別会計予算	原案可決
第12号議案	平成27年度福井県港湾整備事業特別会計予算	原案可決
第13号議案	平成27年度福井県下水道事業特別会計予算	原案可決
第14号議案	平成27年度福井県証紙特別会計予算	原案可決
第15号議案	平成27年度福井県病院事業会計予算	原案可決
第16号議案	平成27年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算	原案可決
第17号議案	平成27年度福井県工業用水道事業会計予算	原案可決
第18号議案	平成27年度福井県水道用水供給事業会計予算	原案可決
第19号議案	平成27年度福井県臨海下水道事業会計予算	原案可決
第20号議案	福井県手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第21号議案	外郭団体の健全な運営の確保を図るための議会のかかわり方を定める条例および地方自治法施行令第百五十二条第一項第三号の規定による知事の調査等の対象となる法人を定める条例の一部改正について	原案可決
第22号議案	福井県行政手続条例の一部改正について	原案可決
第23号議案	福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第24号議案	福井県若狭湾エネルギー研究センターの設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決
第25号議案	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
第26号議案	福井県指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第27号議案	福井県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第28号議案	福井県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第29号議案	福井県指定障害児通所支援の事業等の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第30号議案	食品衛生法施行条例の一部改正について	原案可決
第31号議案	福井県産業情報センターの設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決
第32号議案	福井県中小企業支援資金貸付金特別会計条例の制定について	原案可決
第33号議案	福井県工業技術センター使用料および手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第34号議案	福井県就農支援資金貸付金特別会計条例の廃止について	原案可決
第35号議案	福井県教育委員会の委員の定数を定める条例等の一部改正について	原案可決
第36号議案	福井県奨学育英資金貸付基金条例の一部改正について	原案可決
第37号議案	福井県立学校職員定数条例の一部改正について	原案可決
第38号議案	市町立学校費負担教職員定数条例の一部改正について	原案可決
第39号議案	福井県地方警察職員定数条例の一部改正について	原案可決
第40号議案	福井県公安委員会等手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第41号議案	包括外部監査契約の締結について	原案可決

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。



平成27年2月定例会 議案等議決結果 (2/2)

◆ 議 案

【平成26年度補正予算関係】

議案番号	件 名	議決結果
第108号議案	平成26年度福井県一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第109号議案	平成26年度福井県公債管理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第110号議案	平成26年度福井県用品等集中管理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第111号議案	平成26年度福井県災害救助基金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第112号議案	平成26年度福井県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第113号議案	平成26年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第114号議案	平成26年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第115号議案	平成26年度福井県林業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第116号議案	平成26年度福井県県有林事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第117号議案	平成26年度福井県用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第118号議案	平成26年度福井県駐車場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第119号議案	平成26年度福井県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第120号議案	平成26年度福井県下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第121号議案	平成26年度福井県証紙特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第122号議案	平成26年度福井県病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第123号議案	平成26年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第124号議案	平成26年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第125号議案	平成26年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第126号議案	平成26年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第127号議案	平成26年度福井県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第128号議案	平成26年度福井県県有林事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第129号議案	福井県消費者行政活性化基金条例の一部改正について	原案可決
第130号議案	福井県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部改正について	原案可決
第131号議案	福井県安心こども基金条例の一部改正について	原案可決
第132号議案	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
第133号議案	河内川ダム建設工事（ダム本体工事）請負契約の変更について	原案可決
第134号議案	権利の放棄について	原案可決
第135号議案	福井県取用委員会委員任命の同意について	原案同意

◆ 議員提出議案

議案番号	件 名	議決結果
発議第77号	福井県議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第63号	医療費助成制度の改善に関する請願	採 択
請願第64号	政府に対する米価対策に関する意見書提出を求める請願	不採択
請願第65号	T P P 交渉に関する意見書提出を求める請願	不採択
陳情第46号	ほっとサポートふくいに関する陳情	継続審査
陳情第47号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	継続審査
陳情第53号	関西電力の高浜原発3、4号機及び大飯原発3、4号機の再稼働に同意しないことを求める陳情	不採択

去る2月17日に  
笠松泰夫議員がご  
逝去されました。  
謹んでご冥福を  
お祈り申し上げます。  
2月25日には、  
本会議場で故笠松  
議員への追悼演説  
と生前の功績をた  
たえる弔詞決議が  
行われました。  
また、田村議長  
から遺族へ弔詞が  
贈呈され、遺族か  
らお礼の言葉があ  
りました。



第17次民主議会の締めくくり  
にあたって

第96代議長 田村康夫



第17次民主議会の議員任期が4月29日をもって終了するに当たり、ごあいさつを申し上げます。

第17次民主議会は、平成23年5月の第369回臨時県議会以来、17回の定例会などを開催しました。この間、皆様のご支援のもと、県民福祉の向上と県政発展のため、議員としての職務を果たし得ましたことは、大きな喜びであり、誠に感慨深いものであります。

顧みますと、この4年間の任期は、平成23年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受けた原子力災害への対応に関する議論から始まり、24年6月の大飯原子力発電所3・4号機の再稼働や、新たな規制基準に基づく安全性審査などについて審議を行ってきました。

さらに、26年4月には国のエネルギー基本計画が発表され、長年のエネルギー政策に協力してきた県として、今後のエネルギー政

策のあり方や廃炉問題などについても真摯な議論を行いました。

また、この間、県内の高速交通ネットワークの整備は着実な進展を見たところであります。

北陸新幹線については、平成24年6月に敦賀までの工事実施計画が認可され、今年1月には開業時期の3年前倒しが決定されました。3月からの職員増員に加え、4月からは用地取得のための組織が充実されるなど、開業に向けてスピード感を持った取り組みがなされております。

高規格道路についても、昨年7月には舞鶴若狭自動車道が全線開通して、嶺南と嶺北が一体化し、県外との交流が活発化するとともに、中部縦貫自動車道が今年3月1日に北陸自動車道に直結し、唯一残っていた大野―大野東間についても27年度からの事業化に向けた手続きが進んでいるなど、北陸新幹線敦賀開業に合わせた全線開通に向けて、着実な進捗を見ております。

そのほか、福井駅西口中央地区の再開発や城址公園などの県都デザイン戦略、北陸新幹線金沢開業に向けた観光戦略の展開、福井らしい国体の開催と競技力向上の取り組み、そして最近では人口減少対

策等の地方創生戦略など、県政の重要課題は山積しており、私ども県議会といたしましても、その課せられた使命を自覚し、これらの諸課題に真摯に取り組み、県政発展に向けて、今後さらに一層の精進と努力をいたさねばならないと痛感いたしております。

4月30日から始まる新たな第18次民主議会においても、福井県政発展のため、県民の皆様の負託に応えられるよう、県議会としての



第17次民主議会最後の定例会 閉会後の万歳三唱

役割をしっかりと果たしてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



定例会最終日の議事の終了後、今限りで勇退される議員からの挨拶  
右から

- 玉村和夫議員
- 石橋壮一郎議員
- 前田康博議員
- 吉田伊三郎議員

○発行日 平成27年4月1日 ○発行 福井県議会広報会議  
○問い合わせ先 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1  
福井県議会事務局総務課  
電話0776-20-0605 fax 0776-20-0674